

京都丹波移住・定住促進協議会

「地域経済分析システム（RESAS）活用勉強会」の開催について



平成29年2月9日

京都府南丹広域振興局

企画総務部企画振興室

(TEL:0771-24-8430)

農林商工部地域づくり推進室

(TEL:0771-22-0153)

京都府南丹広域振興局では、管内2市1町（亀岡市、南丹市、京丹波町）をはじめとする産学公が連携し、「京都丹波移住・定住促進協議会」を組織し、大都市に隣接する京都丹波地域の強みを活かして、移住・定住を促進させる活動を行っております。

この度、地域創生、移住・定住促進の参考とするため、「地域経済分析システム（RESAS）活用勉強会」を、2月15日（水）に開催しますので、当日のご取材についてよろしくお願ひします。

- 1 日 時 平成29年2月15日（水） 15:00～16:30
- 2 場 所 京都府南丹広域振興局第2～4会議室
（京都府亀岡市荒塚町1-4-1）
- 3 内 容 (1) 地域経済分析システム（RESAS）の概要と活用事例
京都中央信用金庫 営業推進第一部 営業開発課
営業支援サポートチーム
(2) 意見交換
- 4 参加者（予定） 京都府南丹広域振興局、亀岡市、南丹市、京丹波町
管内商工会・商工会議所、
NPO法人テダス、京都移住コンシェルジュ 等
- 5 特 徴 (1) 「京都丹波移住・定住促進協議会」事業として実施し、今後の事業立案の参考とする。
(2) 地域経済分析システム（RESAS）の活用先進的に取り組まれている「京都中央信用金庫」様との共同企画として実施

参考：「京都丹波移住・定住促進協議会」の活動について（予定含む）

子育て世代の移住希望者をメインターゲットとし、課題毎に連携事業を実施

○就 職 就職面接会、学生の企業研究、京都丹波就職情報冊子の発行等

○子育て 子育て移住の参考書作成、田舎子育てセミナー（都市部・現地）開催等

○住まい 空家対策検討会、集落の教科書作成、移住者交流会等

（問い合わせ先） 京都府南丹広域振興局農林商工部地域づくり推進室（担当：川野）

〒621-0851 亀岡市荒塚町1-4-1 TEL：0771-22-0153



(参考)

地域経済分析システム (RESAS) について

内閣官房 (まち・ひと・しごと創生本部事務局) 及び経済産業省により開発され、ビッグデータを活用して各都道府県・市町村区が客観的なデータに基づき、自らの地域の現状と課題を把握し、その特性に即した地域課題を抽出して「地方版総合戦略」を立案することを支援する目的で作られたもの。

■期待される効果

【中立性・客観性】データに基づく政策意思決定

データや「見える化」された企業間取引等に基づく、客観的・中立的な政策意思決定への転換を促進

【ベンチマーク・比較】立ち位置の確認、他の自治体と比較

全国平均や他の自治体と比べ、自らの「立ち位置 (ランキング)」を確認

【重点化・効果的支援】「地域中核企業」の候補企業の抽出

地域経済を支える「地域中核企業」の候補企業を、自治体の判断基準で自由に抽出

【スピード】施策のPDCAサイクルの加速化

施策の効果をより短期間で把握することができ、効率的かつ効果的な施策立案が可能

【ギャップ】地域経済の現状と施策のギャップの把握

地域経済の現状と自治体が講じている施策の「ギャップ」を把握

※今後、「京都丹波移住・定住促進協議会」において、事業立案への活用を検討

「京都丹波移住・定住促進協議会」について

大都市に隣接する京都丹波地域の強みを活かして、移住・定住を促進させるために、管内2市1町 (亀岡市、南丹市、京丹波町) をはじめとする産学公が連携し、各団体が取り組む移住支援情報を共有することにより、具体的な施策に生かすとともに、「京都移住コンシェルジュ」に情報を集約し、移住希望者への効果的な移住支援を可能にするため、平成28年11月1日 (火) に設立。

参画メンバー

行政	亀岡市、南丹市、京丹波町、 京都府南丹広域振興局・南丹教育局、 京都西陣公共職業安定所園部出張所、京都ジョブパーク
業界団体	亀岡商工会議所、南丹市商工会、京丹波町商工会、 JA京都、(公社) 京都府宅地建物取引業協会
金融機関	京都銀行、京都信用金庫、京都中央信用金庫、京都北都信用金庫
マスコミ	京都新聞社丹波総局
大学等	京都学園大学、京都美術工芸大学、明治国際医療大学、府立林業大学校
NPO	テダス、亀岡子育てネットワーク、グローアップ
アドバイザー	京都移住コンシェルジュ、婚活マスター

※事務局運営は、南丹広域振興局と市町が連携・協働して実施
あわせて、南丹広域振興局内に推進のためのプロジェクトチームを立ち上げ

特 徴

- (1) 産学公連携による広域の移住促進組織の設立は府内初
- (2) 仕事、子育て・教育、住まい等の各団体が取り組む移住支援情報を一元的に取りまとめ、「京都移住コンシェルジュ」を通じて発信するとともに、京都府の移住促進条例の支援策とあわせ、効果的な移住支援を実施
- (3) 就職支援、子育て支援、住まい・暮らし等の課題に迅速に対応するため、関係機関で構成する、ワーキングチームにより、ワンストップに向けた体制づくりを推進